

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
2 - 2 - 2	環境負荷の少ないライフスタイルや事業活動を進める
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等			
事業名	マイバック利用・資源ゴミ回収推進事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市・事業者・市民	①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	④	④その他 ()
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID
			20003

3. 事業の内容等					
事業の背景 大分県では、ごみゼロおおいた作戦の一環として、環境保全の活動を実施しており、この中で「マイバック運動」に取り組んでいる。 大分県の「マイバック運動」と歩調を合わせ、市として環境にやさしいまちづくりを図るため独自の活動を展開する必要がある。	補助事業 名称 補助率 国 県 その他 1/ 1/ 1/	起債の種類 ① ② ③			
		事業の目的及び対象 【目的】 環境に配慮した生活スタイルを提案し、市民や事業者のごみ減量化に対する意識の高揚を推進し環境にやさしいまちづくりを図る。 【対象】 市民		事業概要 ①環境にやさしい店舗づくりのためのマイバック利用促進に向け、商工会を中心にした取組を支援するとともに、環境に配慮した商工会イベントの推進を図る。 ②“買い物袋(マイバック)”を持参し、“レジ袋”を求めないようにする活動を奨励すると共に資源ゴミの回収ボックス設置店の推進を図る。 ③マンパワーによる事業。	
		前年度の評価 E 維持		評価結果に基づき見直した内容	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題				
【実績】	【実績】	【実績】 回収ボックス設置 1,219 資源ゴミ回収量 1451.14t					
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	回収ボックス設置数						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	資源ゴミの回収量						
	単 位 トン						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種 別			資源ゴミ回収量	資源ゴミ回収量	資源ゴミ回収量	資源ゴミ回収量	
目標値			1,451.14	1,422.12	1,393.63	1,365.80	
実績値			1,451.14				
達成率			100%				
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	石油や石炭など化石燃料の大量消費による二酸化炭素の排出量の増加により、地球規模での温暖化が問題になっている。また、化石燃料の大部分は海外からの輸入に頼っており、使用済みの資源ゴミの再利用等は、経費の縮減や地球温暖化防止にも繋がるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	ゴミの減量や資源ゴミの再利用については、市民や事業者への意識の高揚を図ることが重要であり、行政だけでなく商工関係団体と協力しながら事業を実施しているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	関係機関及び関係団体と協力しながら、効率的に事業を実施しているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	平成19年度と平成18年度の実績と比較するとほぼ横這い状況であることから、市民や商工関係団体へのゴミの減量や資源ゴミの再利用についての意識が定着しつつあるため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	マンパワーを活用し、事業を推進しており、予算措置の必要がないため。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	ゴミの減量や資源ゴミ再利用は、全国的に推進されている事業であり、今後も推進しなければならない事業である。特に市民への意識の醸成は今後も必要であり、商工団体等関係団体と協力しながら事業を進める必要があるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 2410 E-mail @bungo-ohno.jp	